



厚生労働省静岡労働局発表  
公表日 令和4年4月26日(火)

日解時禁  
令和4年4月26日(火)  
午前8時30分以降

担当  
静岡労働局 職業安定課 長 河原崎 佐敏  
地方労働市場情報官 石橋 利宣  
電話 054-271-9950

## 静岡県内の最近の雇用情勢 (令和4年3月分)

### <雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善している。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

### 1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

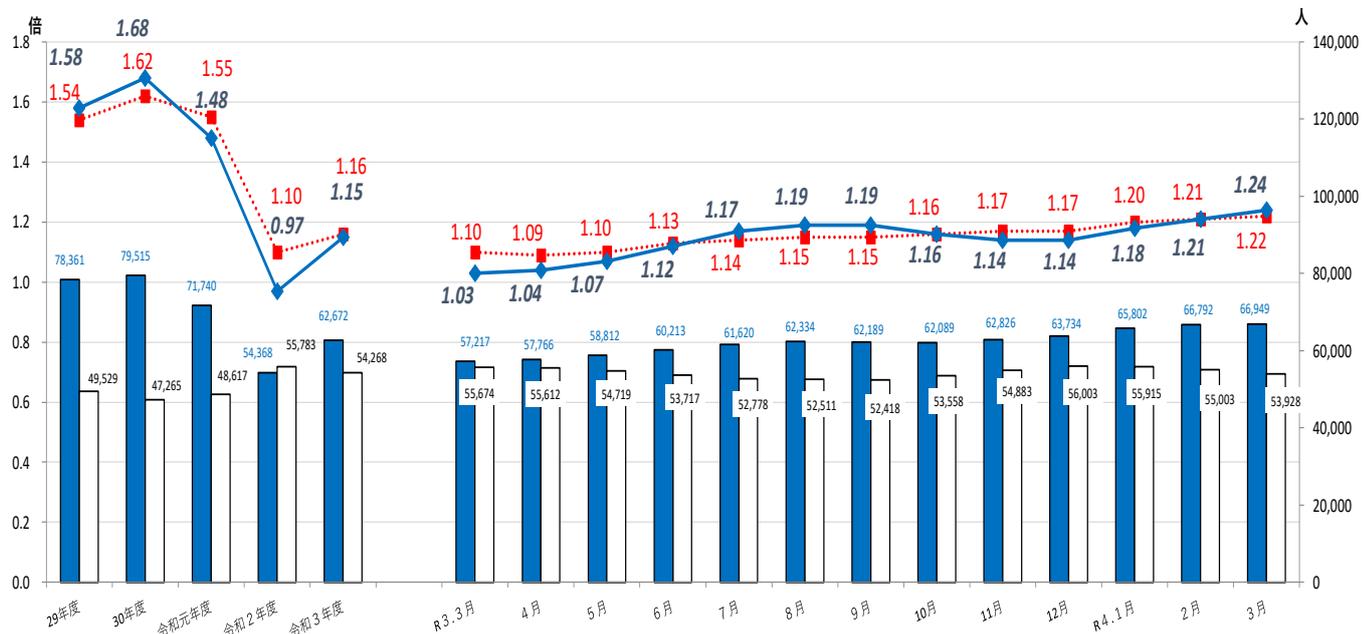
◎有効求人倍率（季節調整値）は1.24倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

14か月連続で1倍台となり、全国値（1.22倍）を0.02ポイント上回った。

・有効求人数（季節調整値）は66,949人（前月比0.2%増）となり、5か月連続の増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は53,928人（前月比2.0%減）となり、3か月連続の減少となった。

◎令和3年度平均の有効求人倍率は1.15倍となり、前年度を0.18ポイント上回った。



■ 有効求人数    □ 有効求職者数    ● 有効求人倍率(全国)    ◆ 有効求人倍率(静岡県)

	29年度	30年度	令和元	令和2年度	令和3年度
全国	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16
静岡県	1.58	1.68	1.48	0.97	1.15

	R3.3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4.1月	2月	3月
全国	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22
静岡県	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.18	1.21	1.24

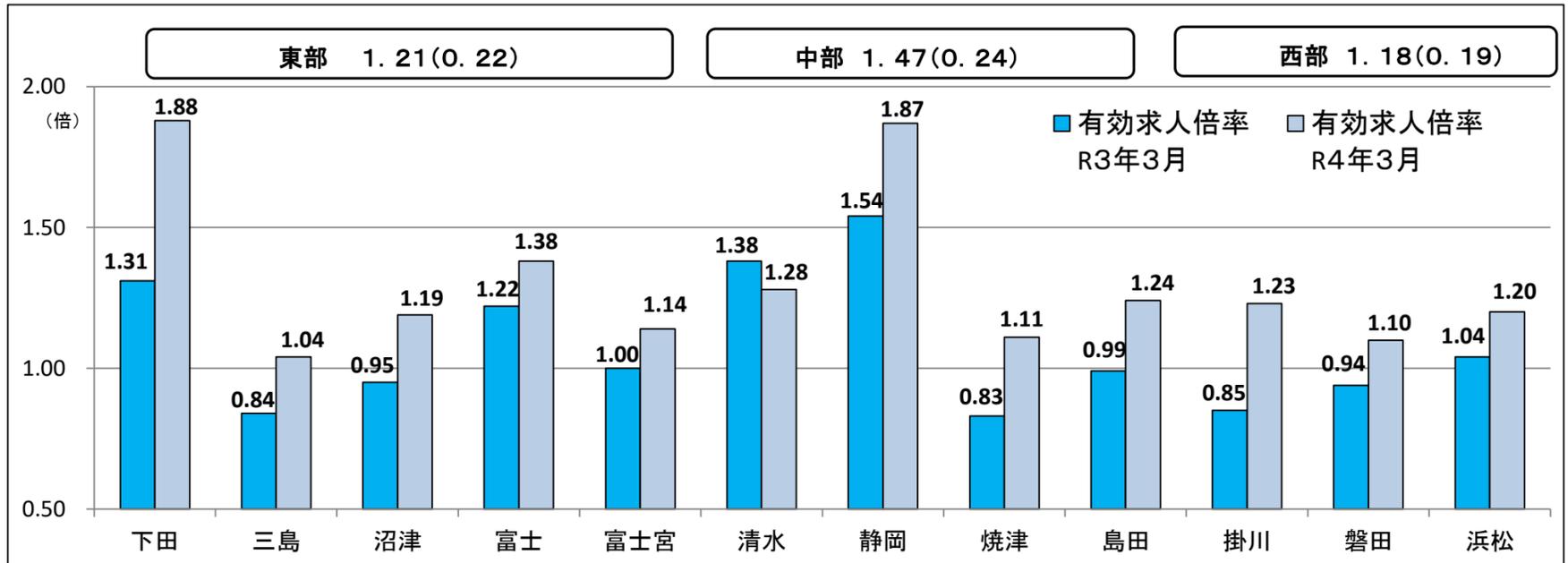
※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

※3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

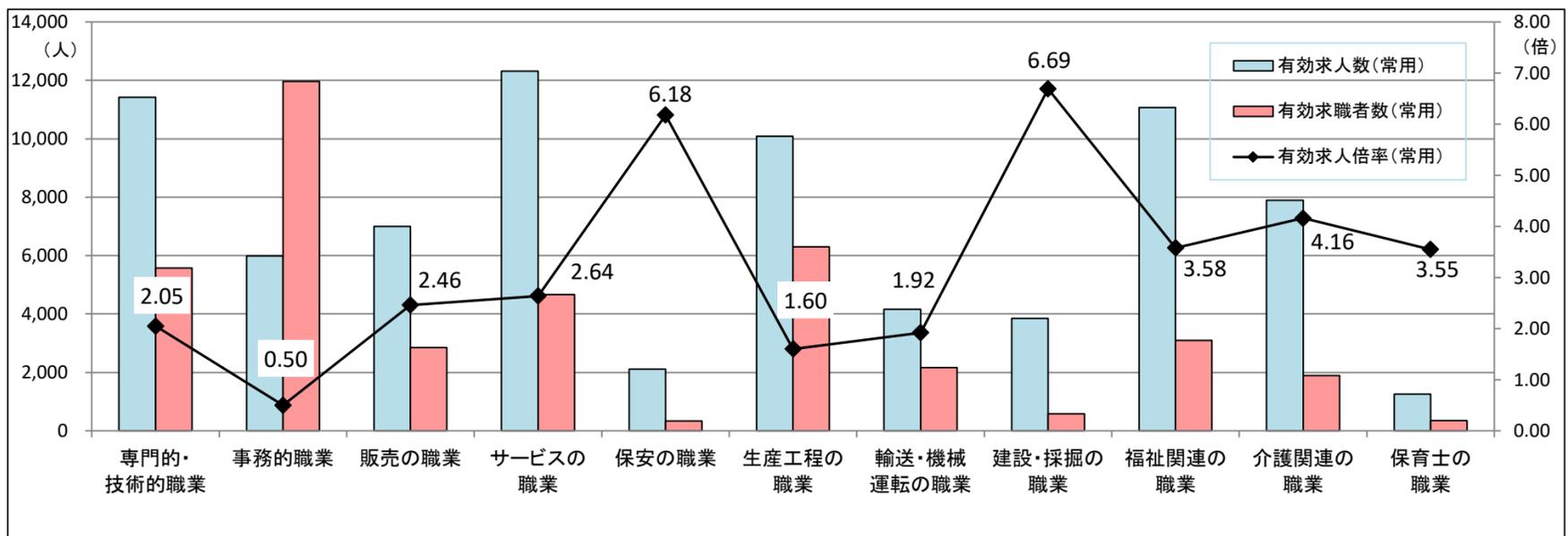
## 2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部1.21倍、中部1.47倍、西部1.18倍となり、全ての地域で前年同月上回った。



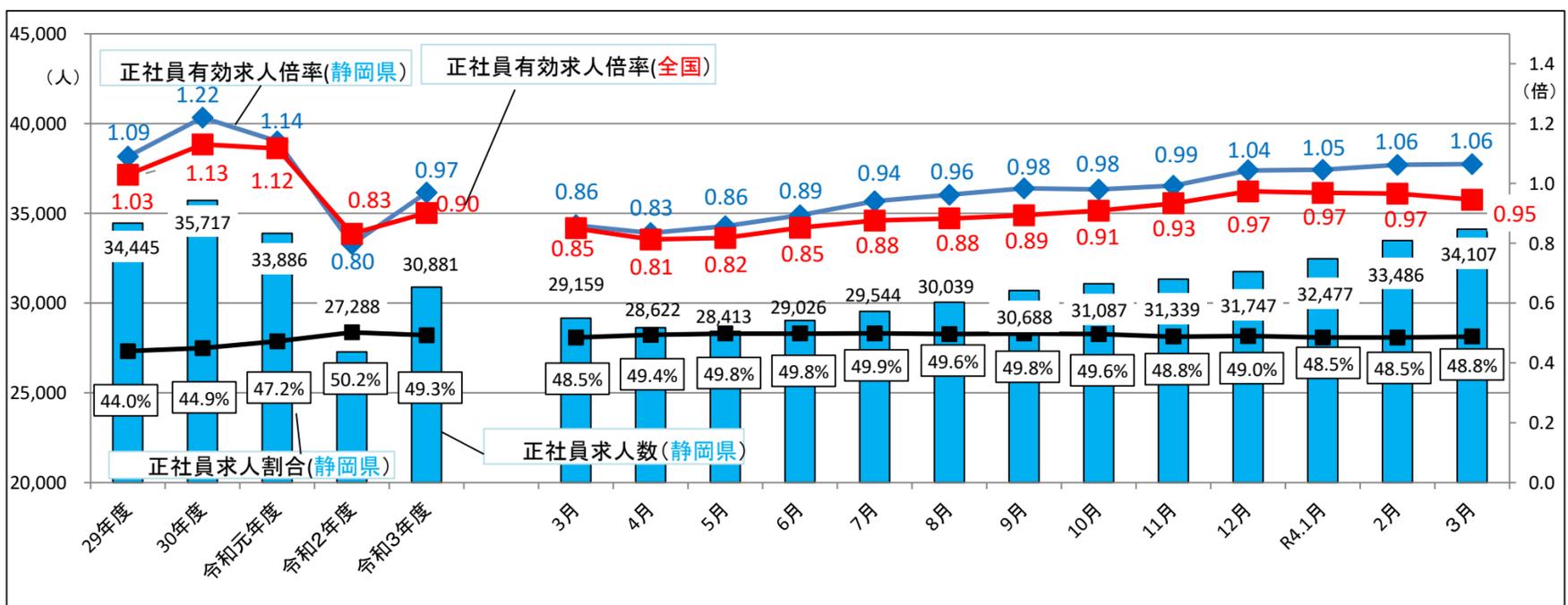
## 3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職種別有効求人倍率は、建設・採掘の職業が6.69倍、保安の職業が6.18倍、介護関連の職業が4.16倍と高くなっており、事務的職業は0.50倍と低くなっている。



## 4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.06倍となり、前年同月を0.20P上回り、全国値(0.95倍)を13か月連続で上回った。正社員の有効求人数は、34,107人となり、前年同月を11か月連続で上回った。

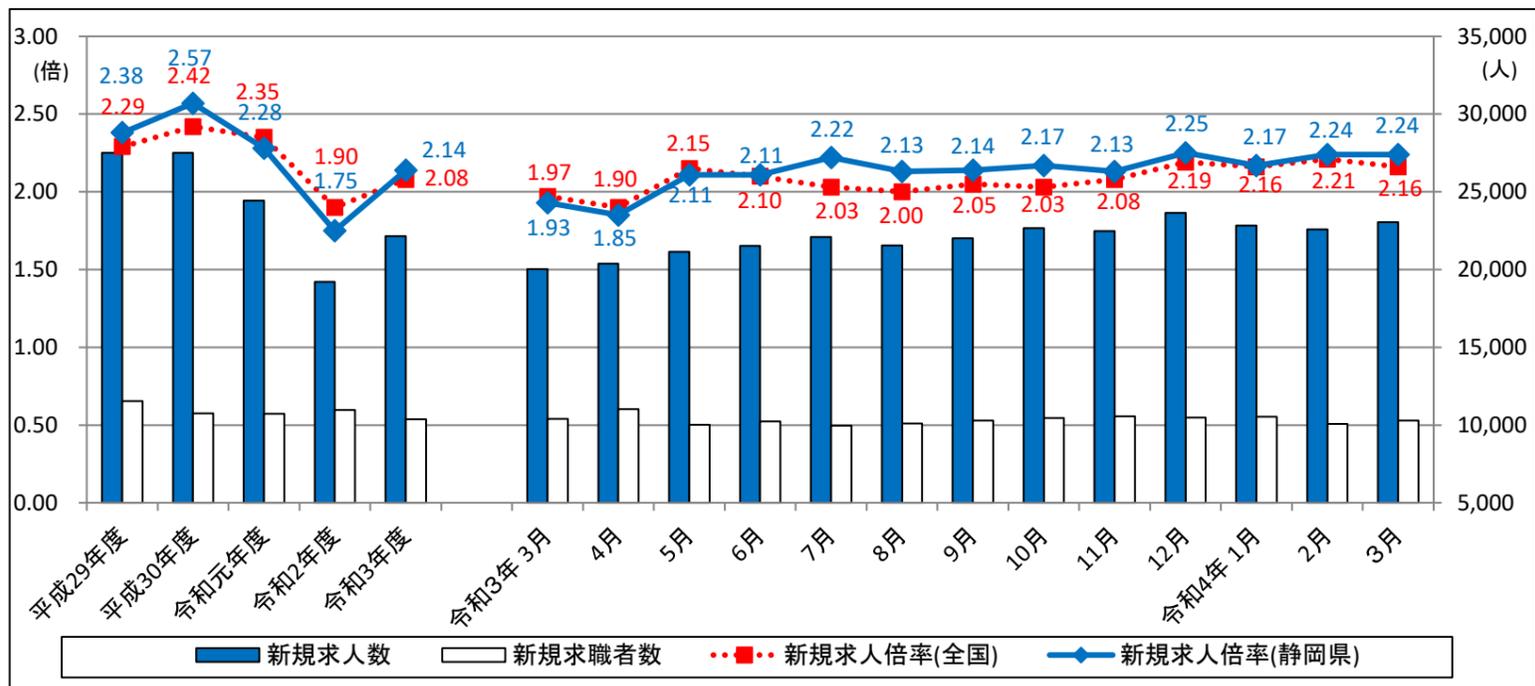


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

## 5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.24倍となり、前月と同水準となった。11か月連続で2倍台となり、全国値(2.16倍)を0.08ポイント上回った。

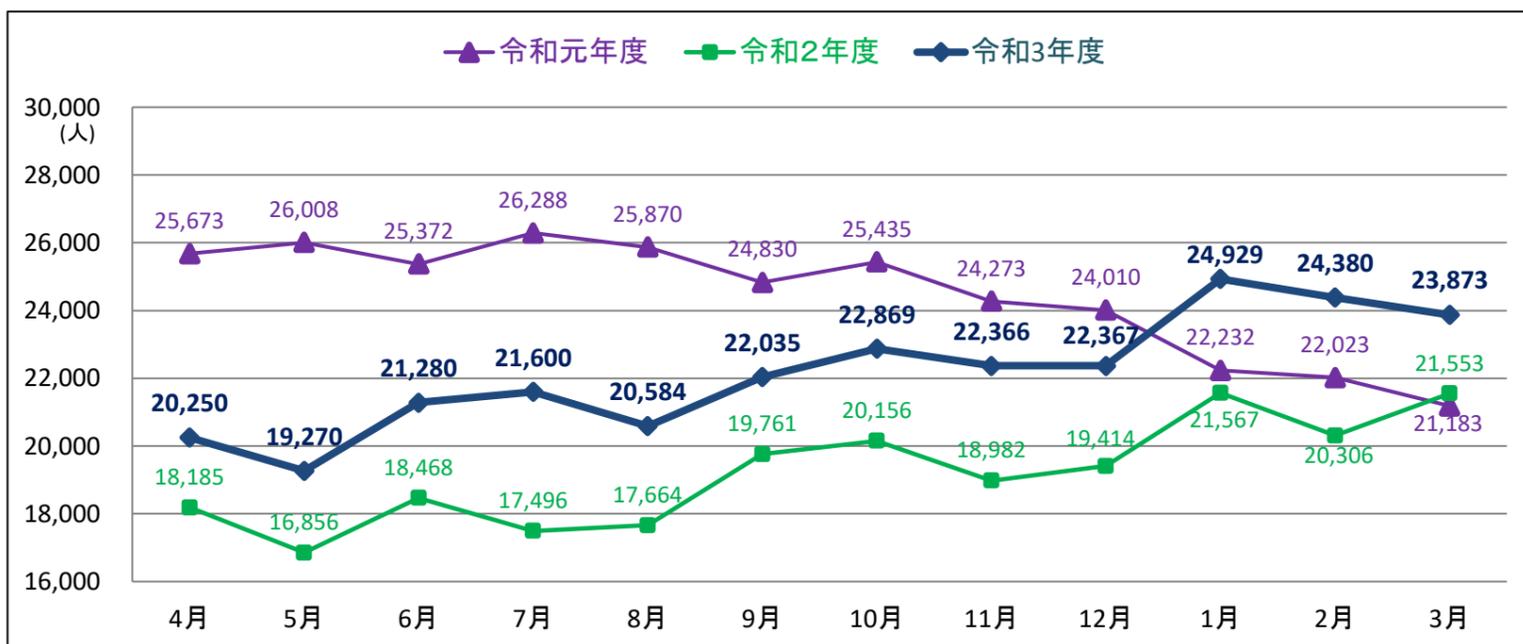


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整については、年に1度季節調整替えを行っている。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改定されている。

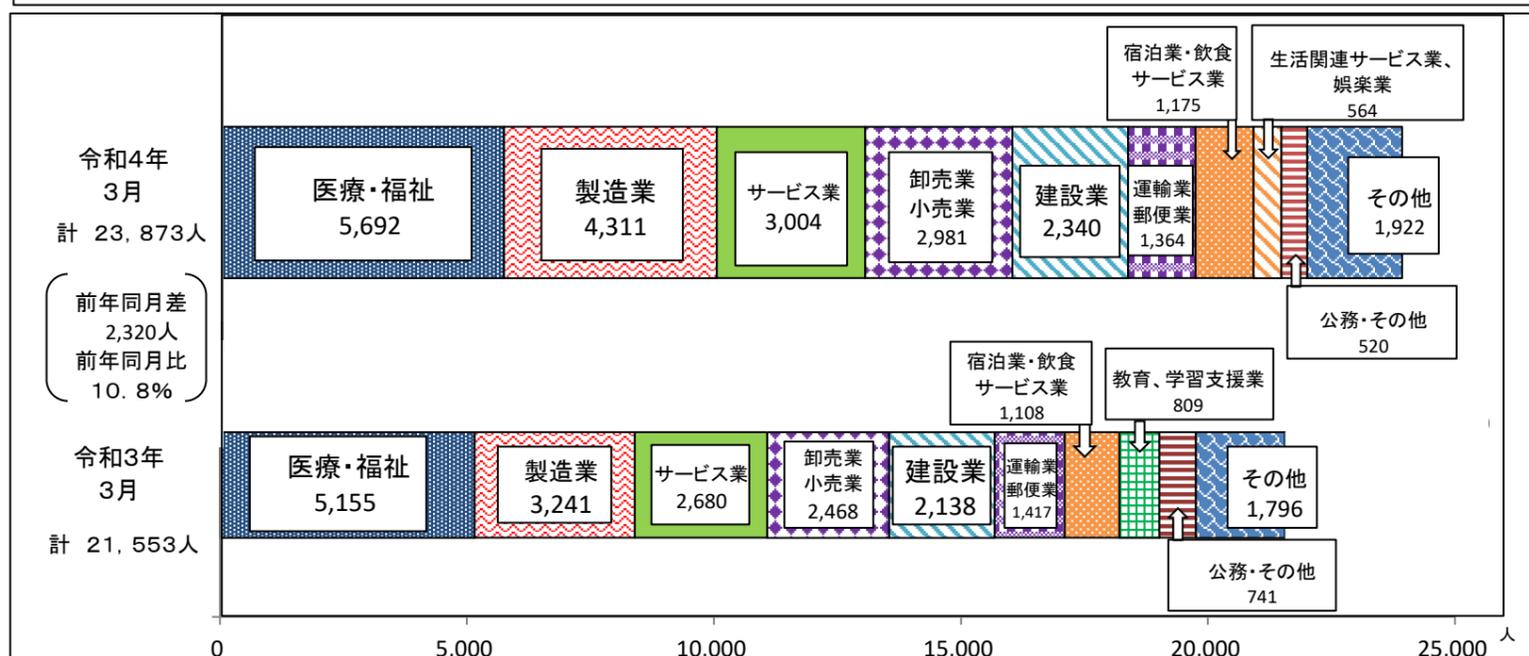
## 6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、23,873人となり、前年同月比で10.8%増加した。うち一般求人数は14,997人となり、12.9%増加、パート求人数は8,876人となり、7.3%増加した。



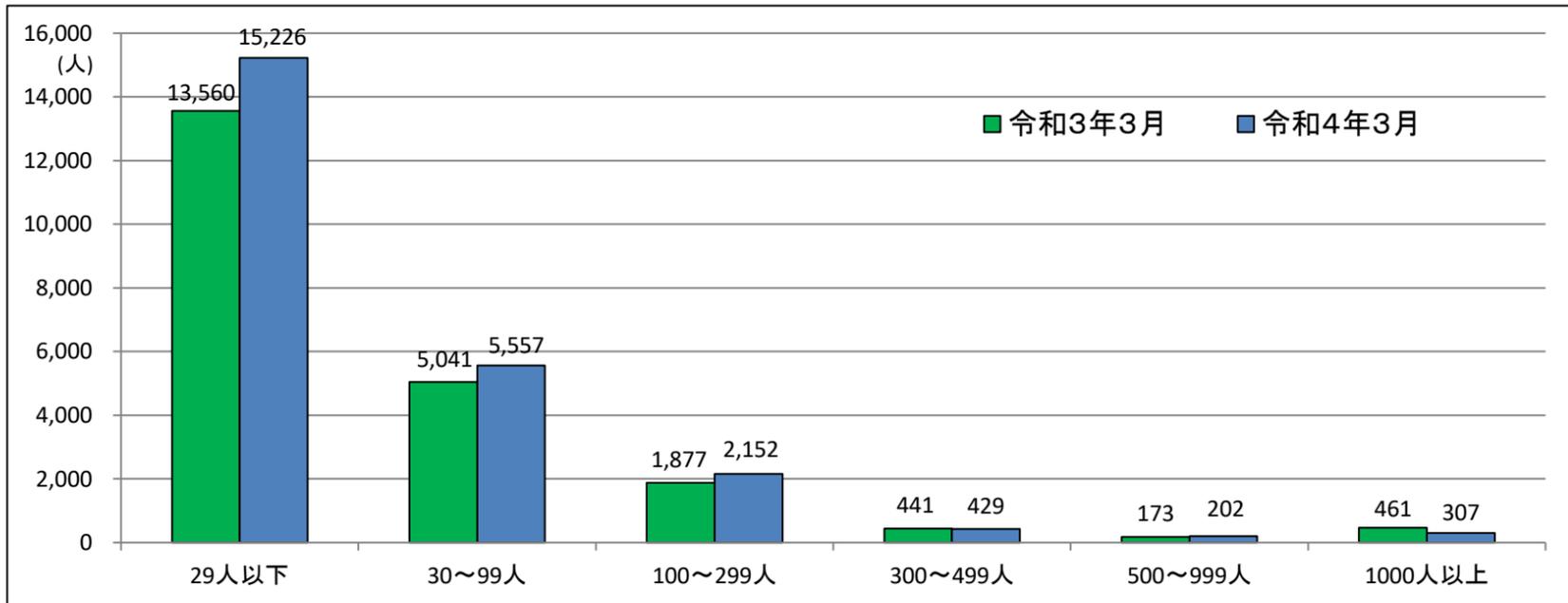
## 7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉、サービス業で増加し、運輸業、郵便業で減少した。



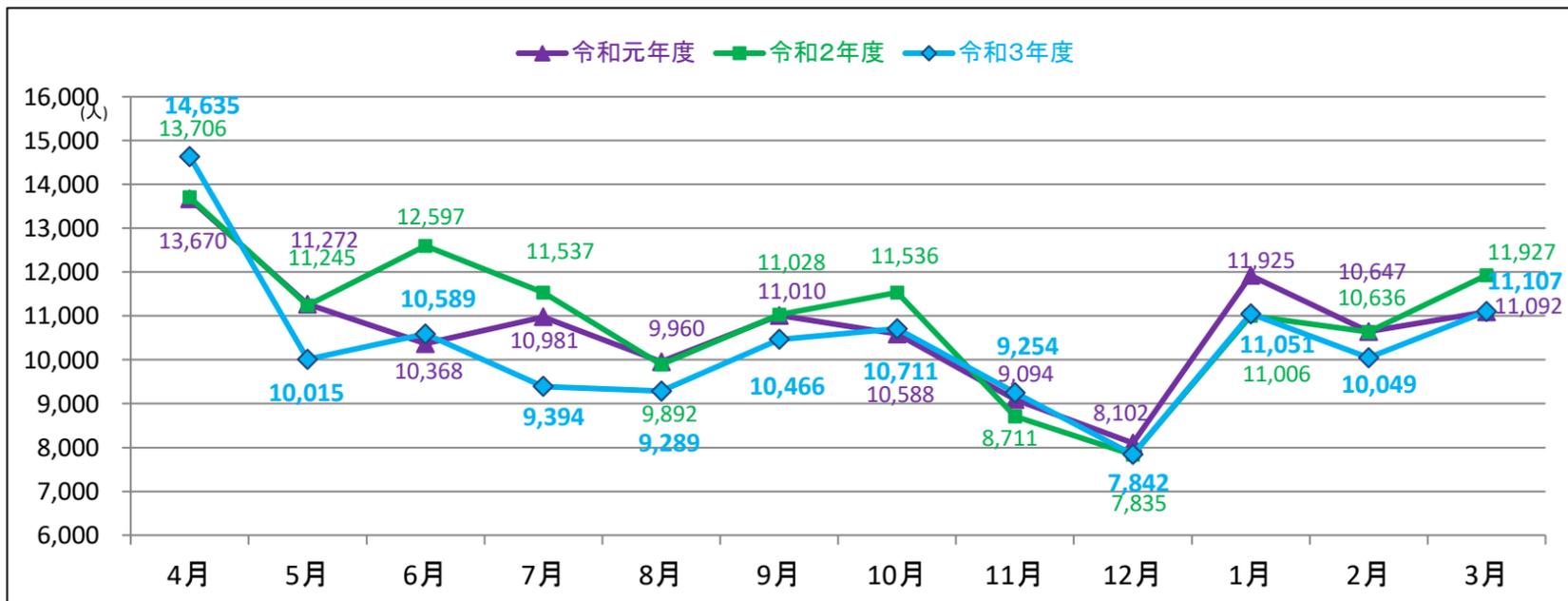
## 8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、300～499人、1,000人以上の規模以外で前年同月を上回った。



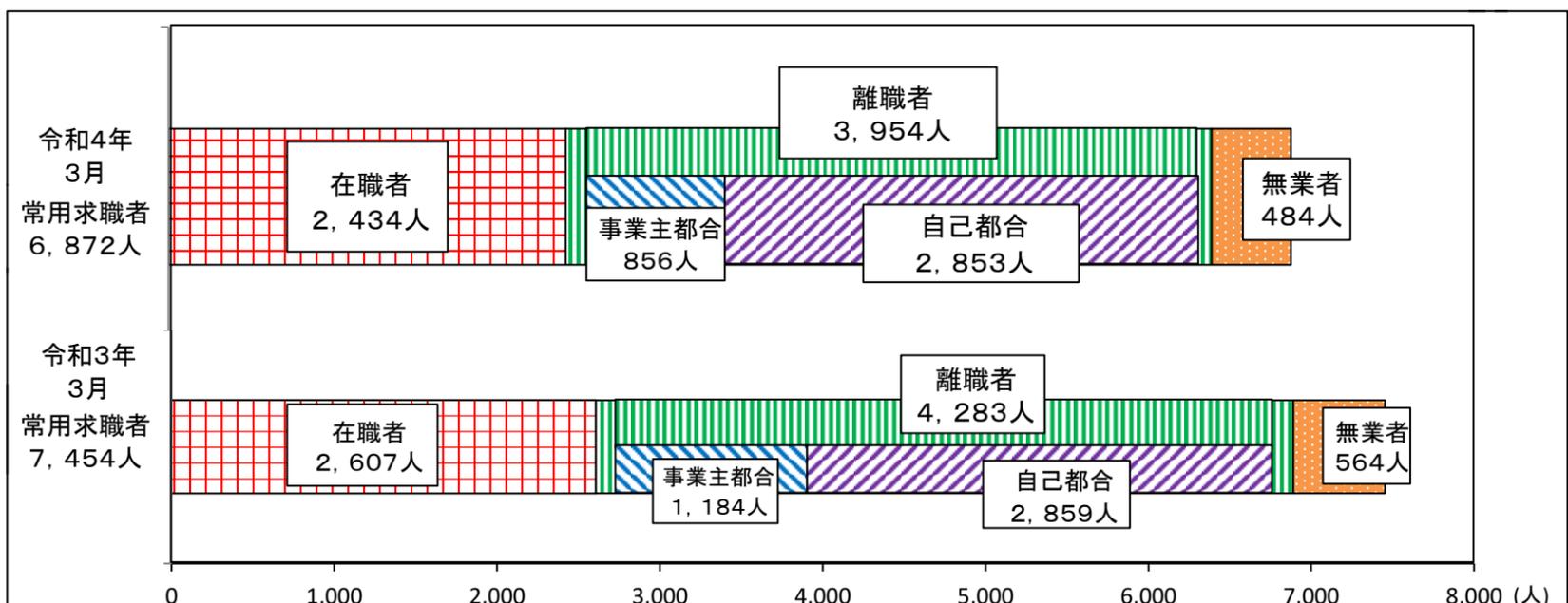
## 9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、11,107人となり、前年同月を2か月連続で下回った。



## 10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は6.6%の減少、離職者は7.7%の減少、事業主都合は27.7%の減少となった。

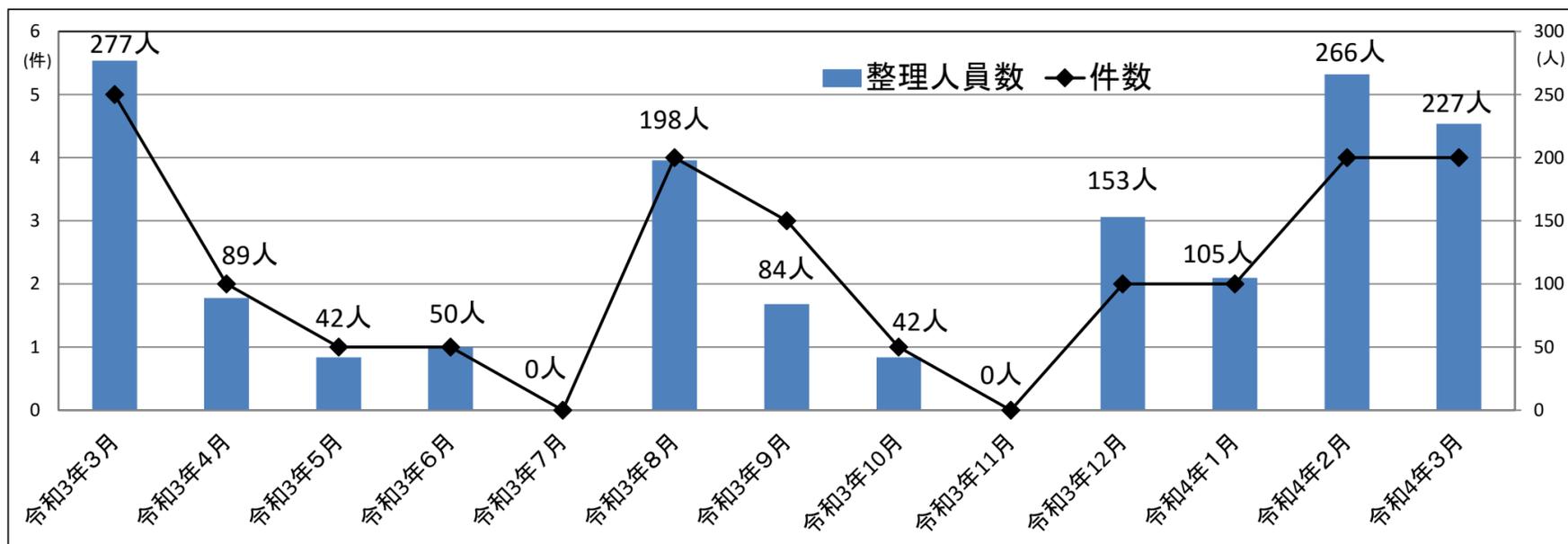


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」・「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。  
 ※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

## 11. 人員整理の状況

### (1) 人員整理の状況の推移

◎人員整理は、4件227人であった。

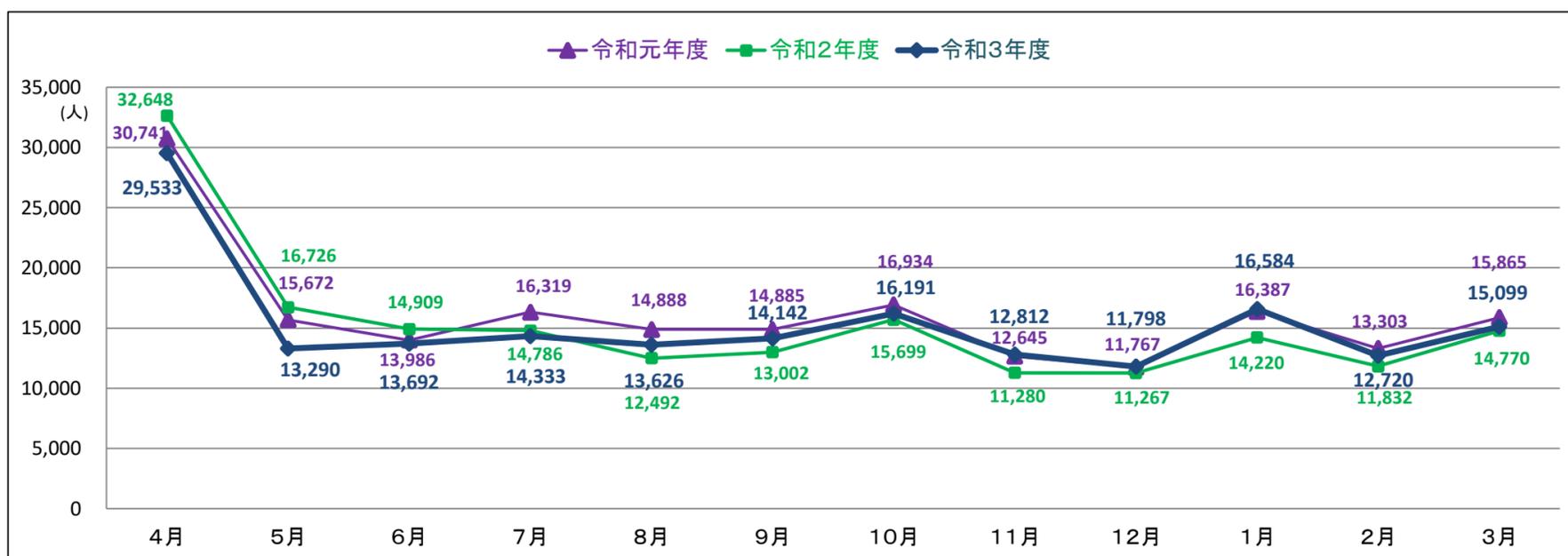


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

## 12. 雇用保険関係

### (1) 雇用保険資格喪失者数の推移

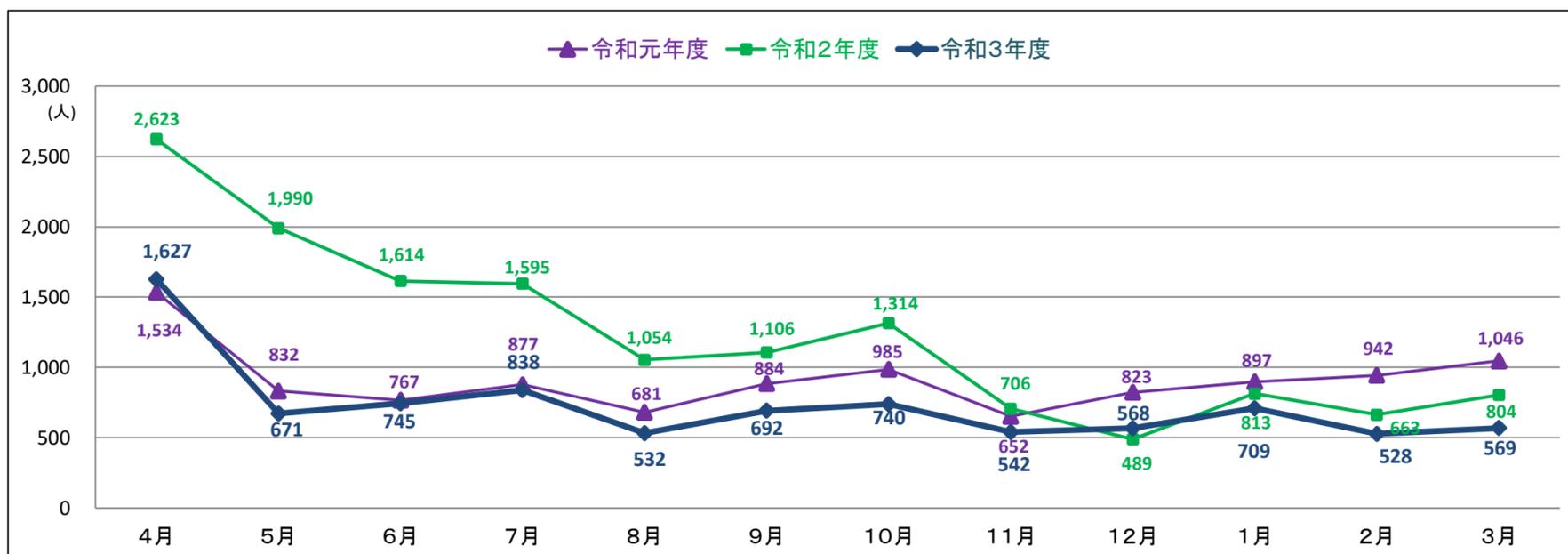
◎雇用保険資格喪失者数は15,099人で、前年同月を2.2%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

### (2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

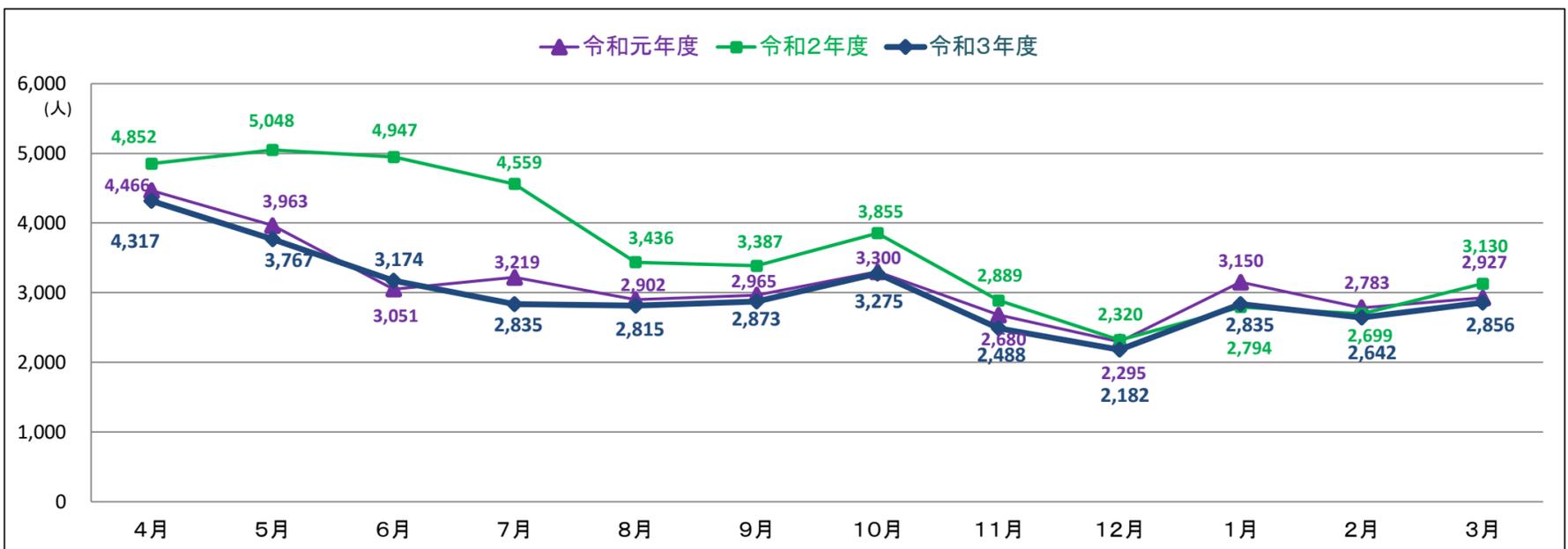
◎事業主都合による離職者数は569人で、前年同月を29.2%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

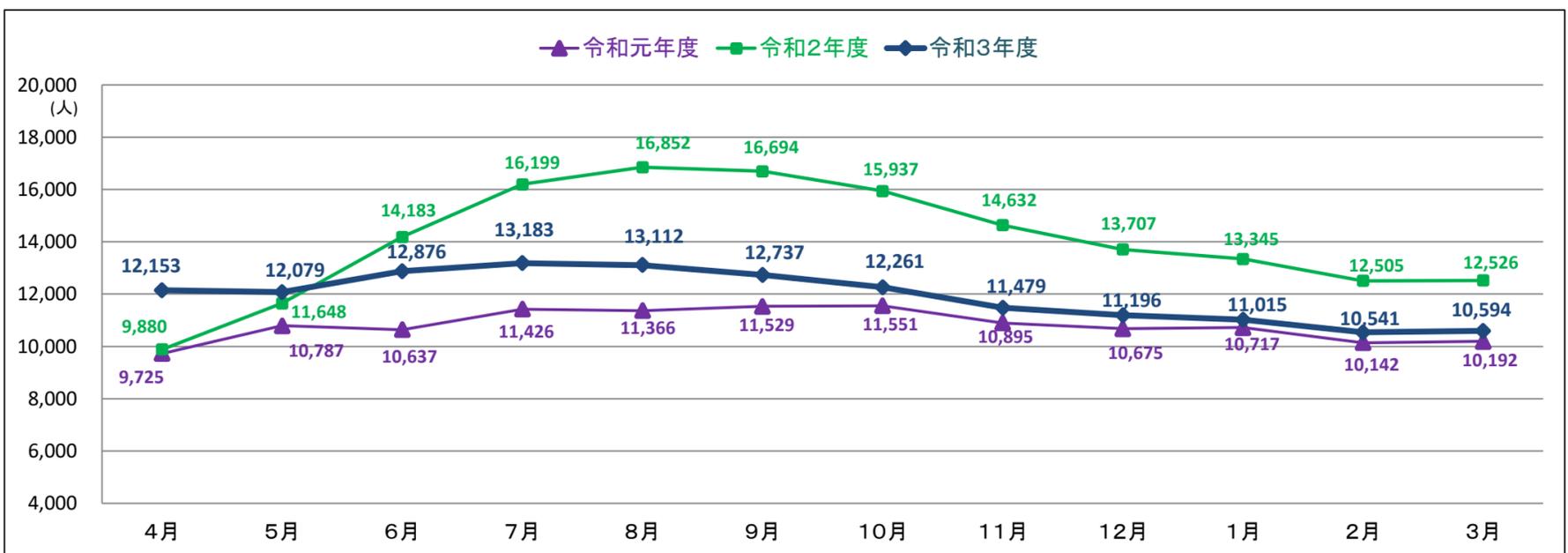
### (3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,856人で、前年同月を8.8%下回った。



### (4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は10,594人で、前年同月を15.4%下回った。



## 13. ハローワーク別主要指標の状況(令和3年4月～令和4年3月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数(常用)	実績	737	2,800	3,279	2,109	1,364	1,630	3,657	2,269	1,800	1,809	2,302	5,997	29,753
充足件数(常用)	実績	693	2,214	3,343	2,083	1,177	1,707	4,246	2,136	1,522	1,669	2,074	6,102	28,966
雇用保険受給者の早期再就職件数※ 【令和3年4月分～令和4年1月分】	実績	127	820	1,231	787	433	606	1,272	895	529	621	863	2,404	10,588

※1 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する件数。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

※2 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

### ハローワーク利用登録者の指標

令和4年3月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク利用登録者	53,679	31,558	22,121	10,803	6,650	4,153	3,372	1,728	1,644

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

# 職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和4年3月分)

項目		年 月			対 前 月 増 減 率 ( 差 )	対前年同月 増 減 率 ( 差 )	
		令 和 4 年 3 月	令 和 4 年 2 月	令 和 3 年 3 月			
I 全 数	1 新規求職申込件数	11,107	10,049	11,927	10.5 %	▲ 6.9 %	
	うち 常用	11,066	10,013	11,896	10.5 %	▲ 7.0 %	
	2 月間有効求職者数	54,446	53,430	56,463	1.9 %	▲ 3.6 %	
	うち 常用	54,250	53,248	56,289	1.9 %	▲ 3.6 %	
	3 新規求人数	23,873	24,380	21,553	▲ 2.1 %	10.8 %	
	うち 常用	21,939	22,342	19,713	▲ 1.8 %	11.3 %	
	4 月間有効求人数	69,855	68,976	60,146	1.3 %	16.1 %	
	うち 常用	64,214	63,164	55,251	1.7 %	16.2 %	
	5 紹介件数	11,062	11,498	13,791	▲ 3.8 %	▲ 19.8 %	
	6 就職件数	3,376	2,813	4,065	20.0 %	▲ 16.9 %	
	7 充足数	3,355	2,729	4,036	22.9 %	▲ 16.9 %	
8 新規求人倍率 (3/1)		※ 2.24 倍	※ 2.24 倍	※ 1.93 倍	0.0 p	0.31 p	
		2.15 倍	2.43 倍	1.81 倍	▲ 0.28 p	0.34 p	
	9 有効求人倍率 (4/2)		※ 1.24 倍	※ 1.21 倍	※ 1.03 倍	0.03 p	0.21 p
			1.28 倍	1.29 倍	1.07 倍	▲ 0.01 p	0.21 p
		地域別	東部 (原数値)	1.21 倍	1.24 倍	0.99 倍	▲ 0.03 p
	中部 (原数値)		1.47 倍	1.45 倍	1.23 倍	0.02 p	0.24 p
西部 (原数値)	1.18 倍		1.19 倍	0.99 倍	▲ 0.01 p	0.19 p	
10 就職率 (6/1 × 100)	30.4 %	28.0 %	34.1 %	2.4 p	▲ 3.7 p		
11 充足率 (7/3 × 100)	14.1 %	11.2 %	18.7 %	2.9 p	▲ 4.6 p		
II 一 般	12 新規求職申込件数	6,888	6,377	7,465	8.0 %	▲ 7.7 %	
	うち 常用	6,872	6,359	7,454	8.1 %	▲ 7.8 %	
	13 月間有効求職者数	32,140	31,610	34,030	1.7 %	▲ 5.6 %	
	うち 常用	32,055	31,527	33,953	1.7 %	▲ 5.6 %	
	14 新規求人数	14,997	15,297	13,278	▲ 2.0 %	12.9 %	
	うち 常用	13,889	14,207	12,341	▲ 2.2 %	12.5 %	
	15 月間有効求人数	44,161	43,512	37,494	1.5 %	17.8 %	
	うち 常用	41,118	40,594	35,056	1.3 %	17.3 %	
	16 紹介件数	6,690	6,733	8,434	▲ 0.6 %	▲ 20.7 %	
	17 就職件数	1,731	1,464	1,918	18.2 %	▲ 9.7 %	
18 充足数		1,731	1,451	1,926	19.3 %	▲ 10.1 %	
	19 就職率 (17/12 × 100)	25.1 %	23.0 %	25.7 %	2.1 p	▲ 0.6 p	
	20 充足率 (18/14 × 100)	11.5 %	9.5 %	14.5 %	2.0 p	▲ 3.0 p	
III パ ー ト タ イ ム	21 新規求職申込件数	4,219	3,672	4,462	14.9 %	▲ 5.4 %	
	うち 常用	4,194	3,654	4,442	14.8 %	▲ 5.6 %	
	22 月間有効求職者数	22,306	21,820	22,433	2.2 %	▲ 0.6 %	
	うち 常用	22,195	21,721	22,336	2.2 %	▲ 0.6 %	
	23 新規求人数	8,876	9,083	8,275	▲ 2.3 %	7.3 %	
	うち 常用	8,050	8,135	7,372	▲ 1.0 %	9.2 %	
	24 月間有効求人数	25,694	25,464	22,652	0.9 %	13.4 %	
	うち 常用	23,096	22,570	20,195	2.3 %	14.4 %	
	25 紹介件数	4,372	4,765	5,357	▲ 8.2 %	▲ 18.4 %	
	26 就職件数	1,645	1,349	2,147	21.9 %	▲ 23.4 %	
27 充足数		1,624	1,278	2,110	27.1 %	▲ 23.0 %	
	28 就職率 (26/21 × 100)	39.0 %	36.7 %	48.1 %	2.3 p	▲ 9.1 p	
	29 充足率 (27/23 × 100)	18.3 %	14.1 %	25.5 %	4.2 p	▲ 7.2 p	

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和4年3月分)

		新規求人人数 (人)				(%)	
		令和4年3月		令和3年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	191	158	153	123	24.8	28.5
	D 建設業(06~08)	2,340	2,255	2,138	2,071	9.4	8.9
	E 製造業(09~32)	4,311	4,008	3,241	2,906	33.0	37.9
	09 食料品製造業	614	562	534	444	15.0	26.6
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	197	155	144	116	36.8	33.6
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	287	257	215	209	33.5	23.0
	15 印刷・同関連業	102	91	52	48	96.2	89.6
	16 化学工業	155	151	122	111	27.0	36.0
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	273	254	167	160	63.5	58.8
	23 非鉄金属製造業	48	47	52	52	▲ 7.7	▲ 9.6
	24 金属製品製造業	401	383	261	255	53.6	50.2
	25 はん用機械器具製造業	319	304	203	179	57.1	69.8
	26 生産用機械器具製造業	239	238	150	149	59.3	59.7
	27 業務用機械器具製造業	63	62	72	59	▲ 12.5	5.1
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	83	83	57	57	45.6	45.6
	29 電気機械器具製造業	309	299	189	185	63.5	61.6
	31 輸送用機械器具製造業	691	650	625	559	10.6	16.3
	G 情報通信業(37~41)	309	277	301	224	2.7	23.7
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,364	1,282	1,417	1,303	▲ 3.7	▲ 1.6
	I 卸売業,小売業(50~61)	2,981	2,847	2,468	2,376	20.8	19.8
	50~55 卸売業	671	655	526	514	27.6	27.4
	56~61 小売業	2,310	2,192	1,942	1,862	18.9	17.7
	J 金融業,保険業(62~67)	112	91	130	121	▲ 13.8	▲ 24.8
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	253	251	171	164	48.0	53.0
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	492	457	372	347	32.3	31.7
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	1,175	1,148	1,108	1,059	6.0	8.4
	75 宿泊業	576	558	468	442	23.1	26.2
76 飲食店	544	538	567	560	▲ 4.1	▲ 3.9	
N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	564	531	552	511	2.2	3.9	
O 教育,学習支援業(81,82)	426	391	809	776	▲ 47.3	▲ 49.6	
P 医療,福祉(83~85)	5,692	5,563	5,155	4,984	10.4	11.6	
83 医療業	1,803	1,774	1,725	1,689	4.5	5.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,881	3,781	3,422	3,287	13.4	15.0	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	3,004	2,075	2,680	1,947	12.1	6.6	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,203	421	879	310	36.9	35.8	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	520	479	741	699	▲ 29.8	▲ 31.5	
合計	23,873	21,939	21,553	19,713	10.8	11.3	
事業所規模別	29人以下	15,226	14,012	13,560	12,395	12.3	13.0
	30~99人	5,557	5,176	5,041	4,747	10.2	9.0
	100~299人	2,152	1,968	1,877	1,613	14.7	22.0
	300~499人	429	354	441	387	▲ 2.7	▲ 8.5
	500~999人	202	154	173	136	16.8	13.2
	1000人以上	307	275	461	435	▲ 33.4	▲ 36.8

※求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

## 有効求人倍率の推移

### 有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98
平成18年	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06
平成19年	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02
平成20年	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.61	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.63	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.20	1.21	1.22											

### 有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成17年	1.12	1.15	1.16	1.16	1.14	1.13	1.12	1.13	1.13	1.13	1.14	1.17	1.14	1.17
平成18年	1.22	1.25	1.26	1.27	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.24	1.23	1.25	1.24
平成19年	1.20	1.20	1.21	1.26	1.25	1.25	1.25	1.22	1.22	1.17	1.15	1.16	1.21	1.20
平成20年	1.17	1.15	1.16	1.16	1.16	1.12	1.08	1.04	0.99	0.92	0.87	0.82	1.05	0.87
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.71	1.72	1.70	1.69	1.66	1.66	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.58	1.57	1.53	1.51	1.46	1.45	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.07	1.12	1.17	1.19	1.19	1.16	1.14	1.14	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24											

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和3年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

# 今月の注目ポイント



## POINT1 (有効求人倍率)

有効求人倍率(1.24倍)は、14か月連続で1倍台となり、全国値(1.22倍)を0.02ポイント上回った

## POINT2 (地域別有効求人倍率)

東部1.21倍、中部1.47倍、西部1.18倍

東部、西部は9か月連続、中部は19か月連続で1倍を上回った

全ての地域で9か月連続で1倍を上回った

## POINT3 (新規求人倍率)

新規求人倍率(2.24倍)は、前月と同水準

新規求人数(23,873人)は、前年同月13か月連続の増加

産業別新規求人数は、

「製造業」(4,311人)で前年同月比33.0%の増加

「卸売業、小売業」(2,981人)で前年同月比20.8%増加

「サービス業」(3,004人)で前年同月比12.1%増加

新規求職者数(11,107人)は、前年同月2か月連続の減少

## POINT4 (正社員有効求人倍率)

正社員有効求人倍率(1.06倍)は、全国値(0.95倍)を13か月連続で上回った  
4か月連続で1倍を上回った